

國民所得解説  
資料第一号

# 戦後の國民所得

— その水準と構成 —

昭和二十八年一月

經濟審議庁調査部

國民所得課

200

## は し が き

一、第二次大戦頃から、米国では、議会に報告される大統領経済教書に、経済施策の裏づけや批判の資料として、国民所得統計がのせられているし、また英国でも、国民所得統計は、年々いわゆる国民所得白書として、議会に提出されるならわしとなつてゐることは周知のことである。

このように、ある国の経済全般の現状を大づかみに把握する資料として、国民所得統計が最近しきりに利用されるばかりでなく、あるいは戦敗国の賠償負担能力の限度測定の資料として、あるいは国際通貨基金や国連諸機関等への加盟分担金の裁定資料として、さらには後進国に対する経済援助計画の樹立や実施に際しての資料として用いられる等、国民所得統計の利用される分野は、年をおつて拡大されつつある。

最近、国際連合統計局において、世界各国の国民所得統計をとりまとめ、各国の利用に供してゐるのは、この間の事情を物語つてゐるものといえよう。

わが国においても、国民所得統計に対する関心は、ここ数年來極めて向上し、最近においては、その予測が年々国会に報告され、財政規模の大枠の策定や、租税負担の限度の測定などの一資料とされている。

いふまでもなく右の予測は、国民所得の実績推計を基礎となされるものであつて、例えば、昭和二十八年年度国民所得の予測は、昭和二十六年年度の実績を基礎として、諸般の経済情勢を勘案しておこなわれるものであり、したが

つて、予測の性格はその推計の基礎とされた実績の信頼度如何に負うところ極めて大であることは、言をまたないであらう。

なお、わが国の国民所得統計は、近來とみに国連をはじめ諸外国の注視的となつてゐるが、この國際的な関心は將來ともますます高まるであらう。

二、このように、年と共に利用分野の拡大されつつある国民所得統計とは、如何なるものであらうか。それは、ある国に居住する国民の通常一年間における働きの成果をあらわすものであり、その一年間に新しく生産された生産物（サービスを含む）の合計として生産面から、またそれを生産するに要した費用の合計としてその分配面から、さらにまた国民が、その生産物をどれだけその年間に消費し、どれだけを蓄えたかという形でその支出面から把握される。ところが、経済活動の成果の把握には、従来より、生産指数等の一般経済指標が用いられてゐるが、しかしこれだけによつてはその成果を十分包括的に反映し得るとはいふ難く、国民の働きを総合的に把握するためには、国民所得統計の力をかりねばならぬといえよう。

ところで、従來の国民所得統計では、国民がどれだけその年間に稼ぎをあげたかという総計の把握とその表示に重点がおかれていたが、最近においては、さらにさきに述べた、生産、分配、支出の三面からの推計を包括してゐるため、いわゆる国民所得の循環を追うことによつて国民経済の仕組みが分析され得るように作成され、さらには国民経済を、家計（個人）、企業、財政、及び海外の四部門に分けてその相互間の経済取引を記録する、いわゆる国民経済計算又は社会勘定の作成にまで發展してゐる。したがつて、国民所得の生産面では、その一年間において、どれだけ財貨やサービスの生産が行われたか、また細部にわたれば、各産業部門でどれだけが生産があつたか等がわかり、その分配面では、この生産に要した費用が、個人や法人の所得としてどのように分配されたかという態様がわかる。

さらに支出面では、この所得が、どれだけ消費に向けられ、どの程度投資せられたか、また見方を変えれば、年間の生産物が、家計、企業、政府、及び海外へのどの様に配分されたかがあきらかになる。

この国民所得の循環を年々対比考察すれば、単に国民経済の生産水準の動きばかりでなく、産業構造の型、消費水準の推移、資本蓄積の傾向等が判明し、経済施策の効果がどのように現われたかを、大まかに検討し得る。また国民経済計算の実績によつて、その効果が個人や企業、財政の経済諸部門間にどのような影響を与えたかも判定できる。またそれらの予測によつて、例えば国民所得や消費水準の状況を考え、租税を増減し財政支出を調整することによつて、個人消費を向上または抑制し、資本の蓄積を間接に加減するなどの、経済施策樹立に極めて有効な資料ともなる。けれど、国民経済は、家計、企業、政府、及び海外等各部門相互の有機的な取引にその基盤を有するのであるから、国家の経済政策の変化は、大なり小なり各部門へ波動を与えずにはおかないからである。

このように、過去の実績について、国民所得統計を作りあげることが、国民経済の解剖学的な診断簿として、あるいは羅針盤として、経済分析の資料となるばかりでなく、將來の方向を決定するためにも極めて有用である。

三、ところで、わが国における国民所得統計は、周知のように、戦後は経済安定本部財政金融局国民所得調査室がその推計にあたつて來た。その際採られた概念及び方式は、わが国の経済諸事情や経済統計の水準などを考え、かつ國際比較を可能ならしむるよう主として欧米の概念がとられ、漸次曲りなりにもその全体系がとり入れられつつあつた。しかしながら、戦後の数年間、特に昭和二十三年頃迄は、統計資料が極めて不十分であつたこと、インフレーションによる経済混乱期であつたことなどの理由で、その結果の発表は極めて断片的で、必ずしも年々の比較は可能でなかつた。漸く二十五年以降、経済の安定化に伴つてその体系がほぼ確立され、年次報告として発表を見るに至り、これには国民経済計算も含まれて、国民所得統計としては一応整備されたものの、昭和二十四年度以降の統計に限

られていた。したがって、終戦後一貫して比較可能な国民所得統計に対する要望は、国の内外から多く寄せられていたところである。

ところで、二十七年八月一日の機構改革によつて経済安定本部財政金融局国民所得調査室の事務を承継いだ経済審議庁調査部国民所得課においては、これらの要望に応えて、現在入手し得る限りの統計を使用し、努めて概念推計方法を一貫せしめ、二十一年度以降二十四年度迄の国民所得統計について改算を行うと共に、二十五、六兩年度についても、その後発表された新規統計の結果を織り込んで所要の修正を行い、ここに戦後の一貫した国民所得統計として纏めあげ、去る昭和二十八年一月十日に「昭和二十六年国民所得報告」として経済審議庁から発表した。

四、右の報告では、主として二十六年度の国民所得を前年度と対比しながら、その水準と構成等についての概説を試みた。ところで先に述べた如く国民所得統計は経済の循環を表わし得るものであり、したがつてそれによつて国民経済の動きを分析することが出来る。そこで本書では、右の戦後は一貫した国民所得統計にもとづいて、経済の動きを分析することによつて、この統計のもつ意味を明らかにし、その概説をおこなうようにつとめた。

本書では、まず一、として国民所得水準の戦後における推移を対戦前及び国際比較によつて評価し、ついで二、として国民所得の構成を同様の方法によつて分析した。最後の三、では国民経済計算によつて、国民所得の循環にあらわれたものを要約的にしめした。

なお、附録として右の概説の理解をふかめる一助として、国民所得諸系列の概念と効用について若干ふれることとした。

五、周知の通り、国民所得統計の信頼度如何は、一にかかつてその推計の基礎となつた第一次統計のそれにかかる。ところ極めて大であるが、欧米諸国に比してこの点未だ必ずしも十分ではない現状では、結果もかなりゆがめられて

いる虞れなしとしない。とくに国民所得の支出面における資本形成や、国民経済計算のうち個人貯蓄などにこの傾向がみうけられる。

なお二十一年度から二十四年度までの国民所得統計についても、前述の如く経済事情が不安定であり基礎資料の整備も十分でなかつたため、その信頼度は二十五、二十六年度に比してやや劣るし、また二十六年度の推計についても、なかには財政の決算見込等の資料によつていふ点もあるもので、今後若干修正を要するのである。またここで用いた概念用語等は、現在までに国際連合統計局等から発表されたものを参考にしているが、国連統計局では目下概念規定や表章形式等の国際的な統一化を進めているので、この面からも今後の修正が必要となるであらう。

昭和二十八年三月

## 経済審議庁調査部

国民所得課長事務取扱

浅野 義光

## ◇ 目 次

はしがき	一
一、国民所得水準の推移	一
(一) 総 額	一
(二) 国 際 比 較	三
二、国民所得の構成	八
(一) 生産面からみた国民所得の構成	八
(二) 分配面からみた国民所得の構成	一四
(三) 支出面からみた国民所得の構成	三五
(1) 分配国民所得と国民総支出の関連	三五
(2) 国民総支出の構成	三九
三、国民経済計算	五九
(一) 国民所得循環と国民経済計算	五九
(二) 国民経済計算の総括勘定	六三
(1) 産業別国民総生産と国民総生産費との関連	六三
(2) 国民総生産費と国民総支出	六四
(三) 国民経済計算における個別勘定の相互関連	六五
(1) 個人勘定	六五
(2) 財政勘定	六九
(3) 海外勘定	七五
(4) 資本勘定	七七
四、む す び	七九
参 考 表	八五
附録、国民所得の概念と効用	一〇二

◎註 一、本書の諸統計表の記号はつきによつた。

凡	例
.....	不明
—	皆無
0	單位未滿
△	負數

二、諸統計表で内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

## 一、国民所得水準の推移

太平洋戦争は、日本経済の管々として築き上げた蓄積の多くを喪失せしめ、終戦とともに、社会秩序の混乱と相まつて日本経済は麻痺状態に陥つたのである。したがつて終戦直後の国民所得水準が著しく低位におちこんだことは蓋し当然である。

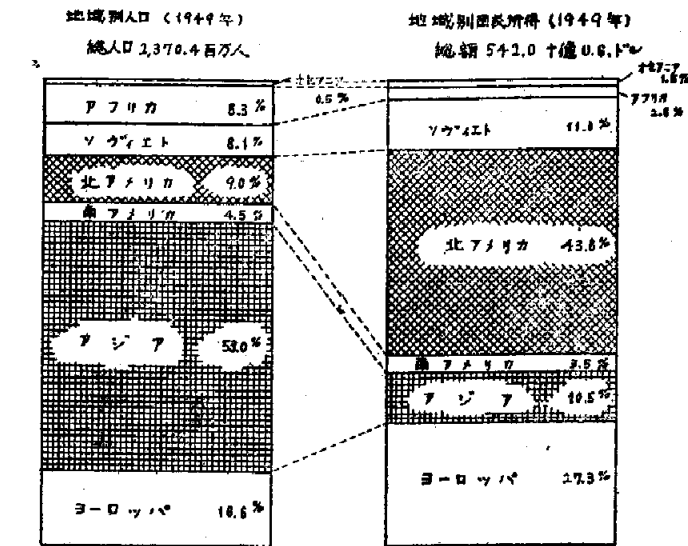
しかしながら、米国からの巨額に上る対日援助や、復金融資を含む補給金支出等に見られる財政経済政策の効果とともに、国民経済のあらゆる分野における苦しい努力が実を結んで、経済活動は急速に回復を進め、国民所得水準も向上していつたのである。とくに朝鮮動乱を契機とする国際情勢の変化は、特需の発生、輸出の増大、生産の増加等によつて動乱ブームといわれる一般的好況をもたらし、国民所得水準をかなり上昇せしめたのである。

以下において右のような国民所得水準の戦後の回復過程を具体的に跡づけ、二十六年度までに到達した水準を戦前と対比し、さらに諸外国と比較することによつてその国際的地位を評価してみよう。

### (一) 総 額

終戦直後の二十一年度の国民所得は、総額三千八百七十億円であつて、戦前(昭和九—十一年平均)の百四十五億円に対して約二七倍である。しかしながら、これらの数字はそれぞれの年度の物価であらわされた名目的なものであり、したがつて右の二七倍はたんに生産活動の増大による上昇ばかりでなく、物価の値上りによる上昇もおりこまれ

第3図 世界地域別国民所得分布



(備考) 国連統計局「未開老国における国民所得とその分布」(STATISTICAL PAPERS SERIES E No.3)により作成

の十分の一に過ぎないのに反し、米国を主とする北アメリカは世界人口の一割にも満たないのに、世界の四割五分に

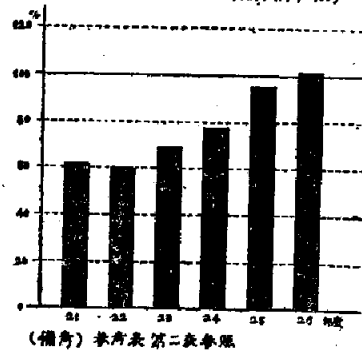
となるおそれがあるので、この直接比較には若干問題があるのである。

(二) 国際比較

つぎに角度を変えて、右のような回復の速度で到達した二十六年のわが国の国民所得を諸外国のそれと比較すると、どのような水準に位置づけられるかをみることにしよう。

まず国民所得水準の国際比較をみるまえに、一九四九年における世界の地域別の人口分布と国民所得分布の関係をしめす興味ある統計が国連により発表されているので、これを紹介しよう。すなわち、国連統計局の資料によれば(第3図参照)、一九四九年においては、アジアは人口において世界の半分以上を占めながら、国民所得においては世界総国民所得

第2図 有業人口一人当り実質所得の戦前対比 (戦前(1914年)=100)



(備考) 参考表第二表参照

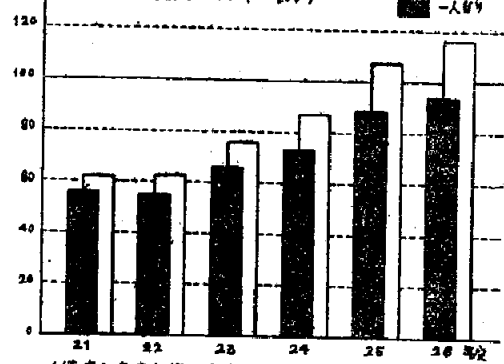
わち名目では二十六年度は二十一年度の約二三倍に達しており、これを実質でも第1図のしめすように年々一割ないし二割の伸びをみせながら暴増し、二十五年で戦前を突破し、さらに二十六年で戦前を一六%上廻つて、二十一年度九十億円の約一・九倍、一六八億円に及んだ。またこれを国民一人当りで見ると、人口の増加におされて、右の回復率をやや下廻るが、二十六年で戦前の九四%に達したのである。(参考表第一表参照)

なお就業者一人当りの実質所得の推移を第2図によつてみると、戦後に

ているから、その間の物価変動を考慮にいれないならぬ。そこで、一応消費者物価指数や、生産財物価指数などを総合して作成した戦前基準の物価指数によつてえた実質国民所得をみると、二十一年度は九十億円で戦前の約六二%にすぎない。またこれを国民一人当りで見ると、名目では戦前の二二・一円に対し二十一年度では五、一三四円となり、その二四倍に達するが、その実質所得は一一九円で、戦前のなお六割にも及ばない状況であつた。

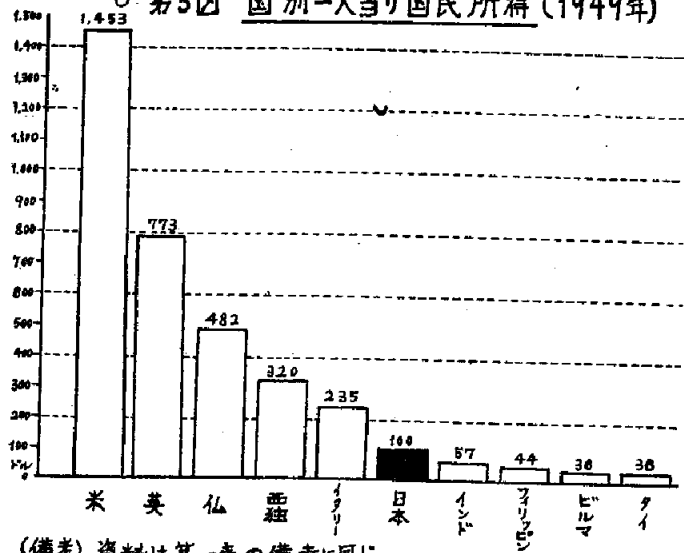
しかしながら、このように低い水準を起点として再出発を余儀なくされた戦後の国民所得水準の、其の後の回復過程はかなり速かであつた。すな

第1図 実質国民所得の戦前対比 (戦前(1914年)=100)



(備考) 参考表第一表参照

第5図 国別一人当り国民所得(1949年)



(備考) 資料は第一表の備考に同じ

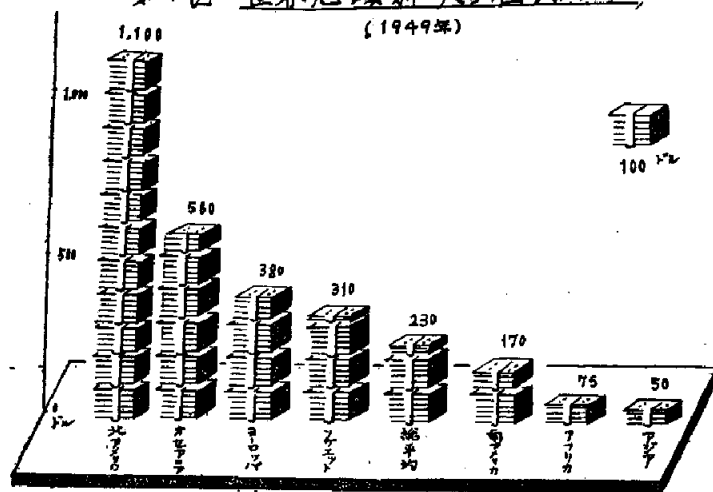
第1表 主要国国民所得の比較 (1949年)

区分	総額 (百万ドル)	順位	一人当り (ドル)	順位
米 国	216,831	1	1,453	1
ソ 連	59,500	2	308	23
英 国	38,922	3	773	6
フランス	19,857	4	482	13
インド	19,572	5	57	55
ドイツ	15,300	6	320	22
中 国	12,384	7	27	69
カナダ	11,797	8	870	2
イタリー	10,800	9	235	29
日 本	8,260	10	100	42

(備考) 国連統計局「世界七十ヶ国における国民所得の総額及び国民一人当り—1949年」による。(STATISTICAL PAPERS SERIES E No. 1)

一四倍の圧倒的高水準にあり、英国は六番でわが国の八倍、フランスは十三番で五倍、西独は二十二番で三倍であつて、わが国ははるか低位の四十二番目となつてゐるのである。もつとも、総額ではわが国よりかなり上位にある印度が、一人当りでは、わが国よりさらに下位の五十五番となつてゐるのははじめ、フィリピン、ベルマ、タイ等々のアジア諸国は、わが国の半分、或はそれ以下の低水準にとどまつてゐるので

第4図 世界地域別一人当り国民所得 (1949年)



(備考) 資料は前図の備考に同じ

このようにアジアの国民所得水準は極めて低位にあるが、このアジア地域において重要な地位にあるわが国の国民所得は、世界的にみてもどの程度の水準にあるのであろうか。この国民所得の総額及び国民一人当りをながめると、第1表及び

近い国民所得を有し、如何に国民所得が経済活動の高度に発達した地域に集中し、そして如何に米国の国民所得水準がアジア地域に比べて高いかということを実に示している。人口分布の割合より所得分布の割合の多い地域、即ち所得水準の高い地域は、北米、ヨーロッパ、及び濠洲等であり、逆に低い地域は、アフリカ、南米、アジアとなつてゐる。この関係をさらに明瞭ならしめるため、各地域の住民一人当りの平均所得の比較を第4図によつてみると、やはり北米が一、一〇〇ドルで最高水準であり、以下、濠洲、ヨーロッパ等がこれにつき、さらに一段下つて南米、アフリカの順であり、アジアは僅か五〇ドルで最下位にある。要するにこの国連統計の示す数字は、アジア等の後進地域は、先進国といわれる欧米諸国に比べて、その所得水準ははるかに低位にあり、経済発展の段階と国民所得の水準とは不可分の関係にあることを物語つてゐる。



の戦後における伸びはかなり早かつたといえよう。  
 なお、国民所得の国際比較にあつては、貨幣基準の相違のため、実際の購買力をあらわす物価指数を特別に作成しなければならぬのは勿論であるが、これはなかなか困難なことであるし、さらにまた国によつて生活慣習の差異もあるため、その厳密な比較は極めて困難である。しかしながら試みに、戦前について、その当時の為替相場によつて単純にドル換算して諸外国と比較してみると、第2表に示すように国民一人当り所得では、我国に対して、米、英

○第3表 諸外国一人当り所得水準回復指数 (1938年=100)

国別	年次	国民一人当り 実質所得指数	備考
米	1950	157	国民総支出
カナダ	"	156	"
南ア	1949	134	国民所得
ニュージーランド	"	124	"
スイス	1950	114	国民所得
スウェーデン	"	112	国民総支出
ベルギー	1949	112	国民所得
オランダ	1950	109	"
フィンランド	"	108	"
フランス	1949	105	"
デンマーク	"	104	"
英国	1948	99	個人消費支出
イタリア	"	96	国民所得
ハンガリー	1947	87	"
フィンランド	1950	85	"
ギリシャ	1949	72	"
ビルマ	1950	52	国民総生産

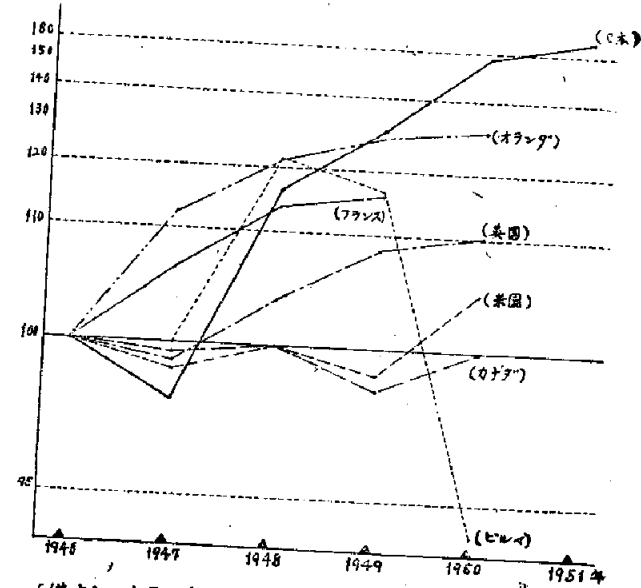
(備考) 資料は第6図の備考に同じ。

とところで、先に見た如く、わが国の戦後の所得の伸びが年々速かであつたことは、低い水準からの回復であつたから、あるいは当然なことかもしれない。しかし、これは平時経済の場合の一人当り所得の伸びが多くの場合年々二・五%ないし三・五%の間にあるといわれていること、さらに国連統計局調べによれば、第6図に示すように、米国の戦後一九四六年から一九五〇年迄の伸びが四%であること、カナダはその間に殆んど伸びず、オランダは約三割、ビルマは一九四七年から一九五〇年までは伸び悩んでいること等からみて、我国の一人当り実質所得

民一人当り所得水準や、所得分布の態様、その他いろいろな角度から総合的に検討されなければならないのである。

所得の総額によつて直接に判定されるのではなく、それらは、国民

○第6図 国民所得水準回復率の国際比較



(備考) 外国中国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No.1) により作成

○第2表 戦前戦後の所得水準の国際比較

年次	1949年(戦後)				1934~36年平均(戦前)			
	国民所得 各国通 貨単位 (十億円)	国民所得 (ドル 表示) (百万ドル)	人口 (千人)	一人 当り 所得 (ドル)	国民所得 各国通 貨単位 (十億円)	国民所得 (ドル 表示) (百万ドル)	人口 (千人)	一人 当り 所得 (ドル)
日本	8,260	82,636	82,636	100	14.5	4,203	68,644	61
アメリカ	216,831	149,215	145,314	14.5	56,700	56,700	127,226	446
イギリス	38,922	50,363	773	7.7	4,126	20,507	46,872	437
フランス	19,857	41,180	482	4.8	18.5	11,792	41,343	285
ドイツ (西独)	64.5	15,300	47,585	320	56.9	22,845	66,876	331

(備考) 1. 1949年=資料は第1表の備考に同じ。  
 2. 1934~36年=日本は経済審議庁国民所得推計。外国は国民所得は国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No. 1) により平均推計。人口は国連統計局 DEMOGRAPHIC YEARBOOK (1951) による。換算為替相場は国連統計局 STATISTICAL YEARBOOK (1949-1950) による。

は約七倍、フランス、ドイツは約五倍であつたのに対して、戦後一九四九年についての国連統計によると、(前掲第2表参照)米国一五倍、英国八倍、フランス五倍、西独三倍となつており、その後一九五一年までの各国の伸びを考慮に入れても、わが国の現在の水準は、概して戦前の国際水準より一層低下していると考えられる。ちなみに世界の主な国々について、戦前を基準とした戦後の一人当たり所得水準の回復率を第3表によつてみると、米、英等欧米の主要な国は大体既に戦前水準をりようがしているのである。かくしてわが国の国民所得の戦後における回復のテンポはかなり速かであつたとしても、その到達した現段階の水準そのものは、特に国民一人当たりではなお戦前水準に及ばず、必ずしも満足すべきものとはいえないであらう。

(註) ソ連は国民所得概念における生産物を財貨のみに限定し、サービスを除外している点に注意しなければならない。

## 二、国民所得の構成

前項では国民所得水準の戦後の回復過程をながめたのであるが、さらに立ちいつて、戦後における国民所得の循環をたどりながら、その構成を分析することにより、国民経済の動きをながめてみよう。

### (一) 生産面からみた国民所得の構成

国民所得を生産面でもらえたものは、通常生産国民所得と呼ばれるものである。これは産業部門別に、生産額から原料、燃料動力等、主として他の部門からの購入に要した費用を控除しても推計されるが、この場合、基礎統計資料の制約をうけ、これを年度で推計することはむずかしいので、以下分配国民所得の勤労所得や個人業主所得、法人所得等を産業別にくみかえてきた、いわゆる産業別国民所得を利用して、生産面からみた国民所得の構成を説明するこ

ととする。

○第4表 産業別国民所得構成比 (%)

項目	11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(I) 物的所得	73.4	78.3	80.6	78.1	78.9	80.6	80.9
(1) 農林水産業	19.5	33.0	30.6	27.0	24.2	21.9	21.8
農業	...	25.7	24.7	21.3	19.4	17.5	17.1
林業	...	4.7	3.4	2.9	1.9	1.8	2.3
水産	...	2.6	2.5	2.8	2.8	2.6	2.4
(2) 鉱工業	53.9	45.3	49.9	51.1	54.8	58.7	59.1
鉱業	2.1	3.2	3.1	3.3	2.5	2.9	3.5
建設	3.4	7.8	5.2	4.4	3.6	4.3	4.1
製造	23.9	17.9	22.2	24.2	27.0	25.7	25.8
小工業	29.4	28.9	30.5	31.9	33.0	32.9	33.4
運輸業	9.7	4.3	3.8	5.2	7.2	7.1	7.0
通信業	14.8	12.1	15.6	14.0	14.5	18.7	18.7
(II) サービス	26.6	21.7	19.4	21.9	21.1	19.5	19.1
金融業	8.5	2.4	1.5	2.0	2.6	3.3	3.3
不動産	10.6	15.8	13.9	12.6	10.7	11.8	11.7
公務	4.0	1.8	2.3	3.4	4.1	4.0	3.8
その他	3.5	1.7	1.7	3.9	3.7	0.4	0.3
(III) 海外所得	0	—	—	—	0	0	0

(1) まず、第4表により産業別国民所得の戦後における推移を戦前と比較しながら検討すれば、物的所得の国民所得に占める割合は、戦前の七三%から二十一年度は七八%へとかなり上廻り、しかも年を追つてほぼ漸増の傾向をたどり、二十六年では八一%に達した。したがつてサービス所得は右と逆の動きをしめしている。

業としての農林水産業は、戦前の二〇%から、終戦直後の二十一年度では実に三三%の比重にまでたかまつたが、その後年々急減して二十五、二十六年では二二%にまでおちた。これに対して鉱工業土建業など第二次産業は、終戦直後では、戦前の二九%とほぼ保合であつたが、これは終戦直後の二十一年度では製造工業が戦前の二四%